



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 伏木海陸運送株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9361 URL https://www.fkk-toyama.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 邦夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 林 延佳 (TEL) 0766-45-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	8,990	0.1	428	84.5	549	15.6	202	△33.5
2021年6月期第3四半期	8,980	△13.9	232	△65.1	475	△28.7	303	△30.9

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 296百万円(△31.8%) 2021年6月期第3四半期 435百万円(14.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	78.07	—
2021年6月期第3四半期	117.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第3四半期	22,277	10,778	43.7	3,763.71
2021年6月期	22,609	10,645	42.6	3,720.92

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 9,744百万円 2021年6月期 9,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2022年6月期	—	20.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	—	700	53.5	750	12.1	420	7.1	162.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期3Q	2,615,400株	2021年6月期	2,615,400株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	26,381株	2021年6月期	26,381株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期3Q	2,589,019株	2021年6月期3Q	2,589,095株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が第6波を迎え、景気は持ち直しの動きに一服感がみられました。またウクライナ情勢など地政学リスクが増加したことで資源価格の高騰が一層進み、先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社企業グループでは、主力の港運事業では貨物取扱量が前年同四半期と比較して増加したものの、新型コロナウイルス感染症の感染状況に大きく影響を受ける個人消費関連の分野では、引き続き厳しい事業環境となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は89億9千万円（前年同四半期比1千万円、0.1%の増収）、営業利益は4億2千8百万円（前年同四半期比1億9千6百万円、84.5%の増益）、経常利益は5億4千9百万円（前年同四半期比7千4百万円、15.6%の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億2百万円（前年同四半期比1億1百万円、33.5%の減益）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用したことにより、売上高、売上原価は共に9億4千1百万円減少しましたが、営業利益・経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響ありません。当該基準を適用しなかった場合の売上高は99億3千1百万円（前年同四半期比10.6%増収）であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[港運事業]

港運事業の売上高は、63億2千9百万円（前年同四半期比3千3百万円、0.5%減収）となりましたが、原料の輸入やコンテナ等の取扱貨物が増加し、セグメント利益は7億4千1百万円（前年同四半期比1億9千6百万円、36.1%増益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は、9億2千7百万円減少しております。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、8億5百万円（前年同四半期比9千万円、12.7%増収）、セグメント利益は1億3千8百万円（前年同四半期比2千8百万円、25.8%増益）となりました。売上の増収は主に、一戸建住宅の販売増によるもので、セグメント利益の増益は主に、賃貸物件の増加によるものです。

[繊維製品製造事業]

繊維製品製造事業の売上高は、衣料や国内自動車向け需要の低迷により13億1千万円（前年同四半期比1千1百万円、0.9%減収）、セグメント損失は5千5百万円（前年同四半期は1億1千4百万円の損失）となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は、6億1千2百万円（前年同四半期比2千4百万円、3.9%減収）、セグメント損失は3千5百万円（前年同四半期は0百万円の利益）となりました。これは主に新型コロナウイルスの影響等により観光需要が低迷している旅行業の減益によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億3千1百万円減少し、222億7千7百万円となりました。総資産の減少の主な要因は、流動資産が受取手形、売掛金及び契約資産の増加により2億2千5百万円増加したものの、固定資産が有形固定資産や関係会社株式の売却等により5億5千7百万円減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4億6千5百万円減少し、114億9千8百万円となりました。負債の減少の主な要因は、流動負債が未払法人税等や賞与引当金の増加により6千2百万円増加したものの、固定負債が長期借入金等の減少で5億2千7百万円減少したことなどによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億3千3百万円増加し、107億7千8百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金が4千5百万円、利益剰余金が5千2百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期までの業績は、概ね期首予想（2021年8月10日公表の予想数値）に沿って推移しているため、通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,381,201	2,372,342
受取手形及び売掛金	2,114,843	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,311,815
商品及び製品	148,065	131,361
仕掛品	91,260	110,889
原材料及び貯蔵品	107,077	114,028
その他	158,763	186,694
貸倒引当金	△1,696	△1,790
流動資産合計	4,999,514	5,225,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,326,659	8,320,250
減価償却累計額	△4,453,295	△4,586,528
建物及び構築物（純額）	3,873,364	3,733,721
機械装置及び運搬具	7,091,512	7,178,861
減価償却累計額	△5,894,631	△6,062,512
機械装置及び運搬具（純額）	1,196,880	1,116,349
土地	9,188,062	9,013,187
建設仮勘定	2,083	—
その他	591,712	604,917
減価償却累計額	△501,024	△522,079
その他（純額）	90,687	82,837
有形固定資産合計	14,351,078	13,946,095
無形固定資産		
その他	55,088	90,093
無形固定資産合計	55,088	90,093
投資その他の資産		
投資有価証券	2,367,888	2,164,129
長期貸付金	167,861	166,053
繰延税金資産	125,569	147,058
その他	545,565	541,965
貸倒引当金	△3,037	△3,140
投資その他の資産合計	3,203,847	3,016,066
固定資産合計	17,610,014	17,052,255
資産合計	22,609,529	22,277,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979,940	930,867
短期借入金	161,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	1,646,605	1,727,982
1年内償還予定の社債	—	100,000
未払金	70,428	18,522
未払法人税等	108,167	245,710
未払消費税等	117,083	116,111
賞与引当金	23,000	163,087
役員賞与引当金	38,627	22,278
その他	659,777	382,354
流動負債合計	3,804,629	3,866,915
固定負債		
社債	1,000,000	900,000
長期借入金	4,406,299	3,987,755
繰延税金負債	283,372	289,129
役員退職慰労引当金	235,759	251,544
製品保証引当金	22,000	20,097
長期預り保証金	882,470	839,759
退職給付に係る負債	1,118,683	1,130,780
特別修繕引当金	—	1,800
資産除去債務	199,000	199,000
その他	12,116	11,938
固定負債合計	8,159,701	7,631,804
負債合計	11,964,331	11,498,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,452,432	1,452,432
利益剰余金	6,145,393	6,198,069
自己株式	△40,470	△40,470
株主資本合計	9,407,855	9,460,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,972	288,111
退職給付に係る調整累計額	△17,300	△4,325
その他の包括利益累計額合計	225,671	283,785
非支配株主持分	1,011,670	1,034,558
純資産合計	10,645,198	10,778,876
負債純資産合計	22,609,529	22,277,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	8,980,228	8,990,363
売上原価	7,852,863	7,619,328
売上総利益	1,127,364	1,371,035
販売費及び一般管理費	895,293	942,821
営業利益	232,071	428,214
営業外収益		
受取利息	430	555
受取配当金	32,390	47,827
持分法による投資利益	3,267	—
助成金収入	237,228	93,874
その他	17,091	22,162
営業外収益合計	290,406	164,420
営業外費用		
支払利息	42,618	40,872
持分法による投資損失	—	559
その他	4,726	1,815
営業外費用合計	47,344	43,247
経常利益	475,133	549,387
特別利益		
固定資産売却益	27,736	72,427
投資有価証券売却益	1,999	—
移転補償金	41,510	—
災害に伴う受取保険金	—	1,575
特別利益合計	71,246	74,003
特別損失		
固定資産売却損	—	24,532
固定資産除却損	4,512	3,405
固定資産圧縮損	750	750
投資有価証券売却損	—	60,752
移転関連費用	37,026	—
災害による損失	—	1,460
その他	—	283
特別損失合計	42,288	91,184
税金等調整前四半期純利益	504,090	532,206
法人税、住民税及び事業税	179,833	333,997
法人税等調整額	2,432	△41,514
法人税等合計	182,266	292,483
四半期純利益	321,824	239,723
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,875	37,587
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,949	202,136

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	321,824	239,723
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,512	44,099
退職給付に係る調整額	△11,293	12,975
持分法適用会社に対する持分相当額	3,161	170
その他の包括利益合計	113,381	57,244
四半期包括利益	435,205	296,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	415,768	260,250
非支配株主に係る四半期包括利益	19,437	36,717

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益と費用を総額で認識していた取引のうち、代理人として行われる取引については、純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価が941,244千円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,353,640	698,616	1,322,548	8,374,805	605,422	8,980,228	—	8,980,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,740	15,810	—	24,550	31,723	56,273	△56,273	—
計	6,362,380	714,426	1,322,548	8,399,355	637,145	9,036,501	△56,273	8,980,228
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	545,049	110,180	△114,330	540,900	871	541,771	△309,700	232,071

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△309,700千円は各報告セグメントに分配していない全社費用△310,458千円及び未実現利益の調整額758千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注)1	合 計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	港運事業	不動産事業	繊維製品 製造事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	6,304,577	345,400	1,302,425	7,952,403	569,101	8,521,505	—	8,521,505
その他の収益(注)4	14,850	445,838	8,170	468,858	—	468,858	—	468,858
外部顧客への売上高	6,319,427	791,239	1,310,595	8,421,262	569,101	8,990,363	—	8,990,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,655	13,966	—	23,621	43,384	67,006	△67,006	—
計	6,329,082	805,205	1,310,595	8,444,883	612,486	9,057,370	△67,006	8,990,363
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	741,746	138,558	△55,156	825,148	△35,317	789,830	△361,616	428,214

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△361,616千円は各報告セグメントに分配していない全社費用△362,363千円及び未実現利益の調整額747千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が、港運事業で927,178千円、その他事業で14,065千円、それぞれ減少しております。なお、セグメント利益又はセグメント損失に与える影響はありません。